



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテック
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 文 TEL 03-3281-8186
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,463	17.6	4,024	140.8	3,822	88.2	2,162	—
27年3月期	59,078	32.0	1,671	109.4	2,030	60.9	△2,132	—

(注) 包括利益 28年3月期 △11百万円 (—%) 27年3月期 1,534百万円 (△80.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.18	69.93	5.58	4.83	5.79
27年3月期	△69.21	—	△5.59	2.63	2.83

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 142百万円 27年3月期 176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	78,769	39,488	49.1	1,255.55
27年3月期	79,410	39,431	48.9	1,260.82

(参考) 自己資本 28年3月期 38,683百万円 27年3月期 38,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,642	△4,023	△520	10,038
27年3月期	7,829	△3,552	△2,111	10,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	246	—	0.7
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	308	14.3	0.8
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		12.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	10.1	2,370	22.0	1,740	△7.9	1,250	4.0	40.57
通期	75,000	8.0	5,000	24.2	4,200	9.9	3,000	38.8	97.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	30,903,702株	27年3月期	30,903,702株
28年3月期	93,424株	27年3月期	93,424株
28年3月期	30,810,278株	27年3月期	30,810,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,770	△4.7	330	△13.3	3,872	76.6	1,044	△40.6
27年3月期	20,738	21.8	380	374.4	2,191	4.8	1,757	△43.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	33.91		33.79	
27年3月期	57.04		57.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	46,753		33,234		71.0	1,077.90		
27年3月期	46,845		32,547		69.5	1,056.08		

(参考) 自己資本 28年3月期 33,210百万円 27年3月期 32,538百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、米国経済に緩やかな回復が見られますが、中国の経済成長がやや鈍化し、新興国経済も通貨安やインフレの進行で足踏み状態が続いております。我が国では、緩やかに景気回復の兆しが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。為替相場では、年明けから円高が進行し企業業績への影響が懸念され、株式市場では乱高下が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が旺盛であり、電子部品は年間を通じて好調に推移しました。半導体業界での設備投資や設備稼働率は一定の水準が続き、半導体の微細化投資が進み半導体製造装置や消耗品需要増加により、概ね堅調に推移しました。

太陽電池産業では、これまで太陽電池の導入を推進してきた日本・米国・中国に加え、新興国での導入が進みました。しかしながら、価格競争が依然として続いており、販売価格は下落したままで推移しました。自動車産業では、北米や中国などで自動車の販売台数が好調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体製造装置の需給状況は安定的に推移したことから、真空シール、石英製品、セラミックス等の主要製品の売上高は、計画を上回る結果となりました。

太陽電池関連事業におきましては、パネル需要はあるものの価格下落の影響でシリコン製品が振るいませんでした。ユーザーの経営破たんによる貸倒引当金や材料在庫の評価損などの計上もあり、厳しい事業環境でした。そのため、事業構造改革を継続しており、シリコン製品と石英坩堝の製造を中国内陸部の工場に移設した効果が表れており、不採算設備の売却や在庫処分を行い、人員整理も実行しました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが好調に推移し、国内外の民生品への採用も増え、バイオ機器向けなど高機能製品も通年で堅調に推移しました。新たに投入したパワー半導体用基板も計画のとおり伸びました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は69,463百万円（前期比17.6%増）、営業利益は4,024百万円（前期比140.8%増）、経常利益は3,822百万円（前期比88.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,162百万円（前期は2,132百万円の当期純損失）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品、新たに加わったCVD-SiC製品など半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体およびフラッシュメモリーなどの製造用途に需要があり、設備稼働率が高水準で推移したため、堅調に推移しました。また、各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体微細化の設備投資需要に加え、大型液晶パネル用途が回復に転じ、有機ELパネル用途の引合いも増加しております。シリコンウエーハ加工は、安定的な小口径ウエーハの需要があり比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は31,405百万円（前期比18.2%増）、営業利益は3,148百万円（前期比106.6%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、太陽電池パネルの価格は需要増加に伴い底打ちしたものの、低位のままで推移しました。国内では、生産調整や事業撤退、海外では経営破たんなどもあり、厳しい市場環境のままです。顧客の経営破たんによる貸倒引当金の発生や材料在庫の評価損などもあり、不本意な結果となりました。対処策として、当社のシリコン製品と石英坩堝の生産工場を中国内陸部へ移管しており、製造コスト低減に努めた結果、収益が改善傾向となりました。年後半には世界各国でCO₂削減策の実施に向けたパリ協定が採択され、再生エネルギーである太陽光発電が見直されることになり、インドを中心に需要が活発となりました。

この結果、当該事業の売上高は18,505百万円（前期比3.1%増）、営業損失は1,692百万円（前期は営業損失1,272百万円）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場での自動車販売が堅調に推移し、温調シートが搭載される高級車の販売が好調に推移しました。医療検査装置やバイオ関連機器用途の高機能製品も好調で、国内の民生分野や中国における通信機器分野の販売も堅調に推移し、売上高は過去最高となりました。さらにパワー半導体用基板も新たな顧客からの認定を取得するなど売上を伸ばしました。

磁性流体は、自動車販売が好調なことから車載用スピーカー用途が伸長し、4Kテレビのスピーカーや釣具のリールなど幅広く採用され堅調に推移しました。

この結果、売上高は13,328百万円(前期比37.7%増)、営業利益は2,467百万円(前期比69.0%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しですが、世界の経済状況は、米国経済の経済成長が緩やかに継続しているものの、足元では実質成長率が市場予想を下回り景気に減速感が見られ、追加利上げが見送られるとの市場観測です。一方、中国の経済成長率が鈍化したため、政府は国営企業の構造改革に着手し、内需拡大を主とした経済政策を打ち出しております。我が国では、日銀の追加金融緩和が見送られたため、為替市場では急速な円高に推移しており、企業業績の足かせとなる懸念も台頭しています。これら世界経済不安が再燃し、次期の経済見通しは不透明な状況です。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体の設備投資が引き続き見込まれ、特にフラッシュメモリを利用したSSDと呼ばれる記憶媒体や車搭載用途のセンサーや個別半導体などが拡大する見込みであり、ロジック系からメモリ系に設備投資需要がシフトする見込みです。

FPD業界では大型液晶パネルの設備投資が拡大しており、加えて有機ELと呼ばれる自家発光する次世代型の中小型パネルの設備投資が開始されました。有機ELパネルの設備投資意欲は極めて強く、来年度以降まで続く見込みです。安価な新興国モデルのスマートフォンやタブレット型端末などは好調ですが、高級機器やその他のデジタル機器の需要はやや鈍くなっており、当該市場の回復を待つ状況です。

太陽電池業界では、太陽光発電に使用される太陽電池パネルの低価格化が定着したことや、CO₂削減を目標としたCOP21パリ協定の採択により、世界各国での太陽電池設置量は拡大するものと見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を製造装置メーカー、ファウンドリー、デバイスメーカーに対し、需要旺盛なマテリアル製品の短納期対応に努め、主要顧客からの受注拡大を目指してまいります。また、半導体・FPD業界に留まらず、一般産業用機器市場に対し、当社の精密加工を用いたエンジニアリング・サービスを提供してまいります。太陽電池関連事業におきましては、太陽電池用シリコン製品やセル製品の変換効率を向上させ受注拡大につなげ、同事業の黒字化を目指します。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動化量産ラインをさらに増設し、自動車向けをはじめ光通信、医療、バイオ、光学など高機能製品を充実させます。パワー半導体用基板の受注増加により、生産キャパ拡大のため設備投資を実行します。これら得意とする製品で高シェアの維持に努めてまいります。

このような状況を踏まえ平成29年3月期の業績を次のとおりに予想いたします。

連結での売上高は75,000百万円、営業利益は5,000百万円、経常利益は4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円となる見通しです。尚、為替レートは、1ドル105円を前提としています。

なお、個別の業績予想につきましては、投資情報としての重要性がないため省略いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ641百万円減少し、78,769百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金774百万円が増加した一方、有形固定資産1,694百万円の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ698百万円減少し、39,280百万円となりました。これは主にその他流動負債1,289百万円が増加した一方、支払手形及び買掛金2,245百万円の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ57百万円増加し、39,488百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定1,968百万円の減少と利益剰余金1,915百万円の増加によるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少し、10,038百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,642百万円（前連結会計年度比3,186百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益3,356百万円、減価償却費4,303百万円、仕入債務の減少額2,340百万円、売上債権の増加額1,042百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,023百万円（前連結会計年度比470百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,440百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は520百万円（前連結会計年度比1,590百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入4,989百万円の方で、長期借入金の返済による支出3,755百万円、短期借入金の減少額1,398百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	46.0	44.9	50.2	48.9	49.1
時価ベースの自己資本比率（％）	36.1	16.0	22.3	27.2	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	32.8	11.6	4.6	2.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	2.4	6.5	13.9	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要施策の一つと考えております。

このような考え方にに基づき、業績が回復したことから、当期の期末配当金は1株につき2円増配し、普通配当10円を予定しております。

次期の配当金は、業績の成長が見込めることから、1株当たり普通配当12円（中間配当6円）を計画しており、株主の皆様へ利益還元を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(太陽電池産業の動向について)

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取りますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達が困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の多様化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた設備投資を計画する場合がありますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権等について)

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材確保について)

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」の記載から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、株主資本利益率（ROE）8%、1株当たり当期純利益（EPS）100円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連する、エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが早く、極めて国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、①独自のコア技術である真空技術と冷熱素子技術の応用製品の拡充、②半導体製工程の消耗材である石英・セラミックス・CVD-SiC等マテリアル製品の拡充、③業務提携やM&Aを視野に入れ、当社グループの生産技術を生かせる新たな産業への参入、④中国子会社を製造拠点として活用するのみならず、重要な販売拠点として位置付けており、国内、北米、欧州、アジアの販売拠点と連携し、拡販に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。当社グループが関連するエレクトロニクス産業および太陽電池産業では、市場の需給動向に伴う設備稼働率や設備投資意欲の変動が極めて大きく、これに対応することにあります。当社グループでは、各産業の需要低迷時に対処するため、自動車、民生品、光通信分野向けの電子デバイス事業の3つの事業セグメントを有して事業リスクを分散しております。特に成長著しいパワー半導体向けにサーモモジュールの技術を応用した、銅回路を接合したDCBアルミナ基板を提供しており、今後、成長が見込めることから経営資源を投入してまいります。

一方、高騰する中国の人件費抑制のため、製造拠点の内陸部への移転と製造ラインの自動化をさらに進めてまいります。

今後の事業戦略といたしましては、医療機器・医薬品関連機器、食品加工関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工技術を用いたエンジニアリング・サービスを提供し、新たな事業へと育成してまいります。

〈短期的に対処すべき事業戦略〉

- ① 中国半導体国内製造に対応した半導体ウェーハ事業の拡充
- ② 医科・歯科検査機器および関連機器販売の拡充
- ③ 太陽電池関連事業のシリコン結晶製造装置と石英坩堝の半導体産業用途への転換を目指しており、真空技術や精密加工技術で培ったエンジニアリング力を発揮し、事業の柱へと育成してまいります。

技術支援では、中国生産拠点における顧客からの認定を取得するため、開発、設計、品質管理など人的支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを指導してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,517,647	10,038,534
受取手形及び売掛金	16,971,007	17,745,985
商品及び製品	5,887,154	6,224,747
仕掛品	2,408,382	3,269,650
原材料及び貯蔵品	5,840,708	4,949,465
繰延税金資産	296,538	293,771
その他	3,401,867	3,631,205
貸倒引当金	△904,797	△868,803
流動資産合計	44,418,509	45,284,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,128,699	12,881,780
減価償却累計額	△5,841,389	△6,185,820
建物及び構築物(純額)	7,287,309	6,695,959
機械装置及び運搬具	26,777,102	25,259,811
減価償却累計額	△16,781,312	△15,684,435
機械装置及び運搬具(純額)	9,995,789	9,575,375
工具、器具及び備品	17,302,047	17,767,061
減価償却累計額	△10,907,700	△11,663,648
工具、器具及び備品(純額)	6,394,347	6,103,413
土地	638,540	631,880
リース資産	527,799	1,160,196
減価償却累計額	△123,177	△411,859
リース資産(純額)	404,621	748,336
建設仮勘定	3,018,448	2,289,822
有形固定資産合計	27,739,056	26,044,787
無形固定資産		
のれん	530,176	668,198
その他	1,345,420	1,394,412
無形固定資産合計	1,875,596	2,062,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,839	1,231,072
長期貸付金	106,885	64,356
繰延税金資産	476,924	624,569
その他	4,105,482	4,215,801
貸倒引当金	△594,701	△758,563
投資その他の資産合計	5,377,430	5,377,238
固定資産合計	34,992,083	33,484,636
資産合計	79,410,592	78,769,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,241,079	10,996,028
短期借入金	8,352,662	6,922,551
1年内返済予定の長期借入金	3,321,300	3,386,074
リース債務	55,010	150,797
繰延税金負債	55,235	3,486
未払法人税等	283,724	512,070
賞与引当金	954,851	819,636
その他	5,271,688	6,560,899
流動負債合計	31,535,553	29,351,545
固定負債		
長期借入金	5,239,960	6,399,071
役員退職慰労引当金	55,950	33,350
リース債務	364,115	649,211
繰延税金負債	373,634	398,716
退職給付に係る負債	176,339	184,927
資産除去債務	82,643	94,281
その他	2,151,186	2,169,543
固定負債合計	8,443,828	9,929,100
負債合計	39,979,381	39,280,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,800,414
利益剰余金	1,368,728	3,284,418
自己株式	△86,355	△86,355
株主資本合計	28,286,972	30,199,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,170	73,961
為替換算調整勘定	10,461,849	8,493,053
退職給付に係る調整累計額	△102,708	△82,898
その他の包括利益累計額合計	10,559,311	8,484,116
新株予約権	8,927	24,350
非支配株主持分	575,998	780,254
純資産合計	39,431,211	39,488,545
負債純資産合計	79,410,592	78,769,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	59,078,737	69,463,600
売上原価	45,594,526	52,149,636
売上総利益	13,484,210	17,313,963
販売費及び一般管理費	11,813,007	13,289,066
営業利益	1,671,202	4,024,897
営業外収益		
受取利息	26,903	31,204
受取配当金	8,913	14,818
貸貸収入	24,791	27,753
補助金収入	71,827	74,471
持分法による投資利益	176,235	142,569
為替差益	854,849	236,073
その他	170,823	137,710
営業外収益合計	1,334,343	664,600
営業外費用		
支払利息	559,762	545,835
支払手数料	24,222	11,566
特別退職金	116,484	—
その他	274,425	309,870
営業外費用合計	974,895	867,273
経常利益	2,030,650	3,822,225
特別利益		
固定資産売却益	7,046	33,704
特別利益合計	7,046	33,704
特別損失		
固定資産処分損	48,701	80,413
減損損失	3,302,048	415,252
その他	11,277	3,722
特別損失合計	3,362,026	499,388
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,324,329	3,356,541
法人税、住民税及び事業税	860,256	1,279,477
法人税等調整額	18,996	△12,782
法人税等合計	879,252	1,266,694
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,203,581	2,089,846
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△71,223	△72,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,132,357	2,162,172

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,203,581	2,089,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,348	△126,209
為替換算調整勘定	3,747,465	△1,968,350
退職給付に係る調整額	△44,659	19,810
持分法適用会社に対する持分相当額	37,113	△26,287
その他の包括利益合計	3,738,571	△2,101,037
包括利益	1,534,989	△11,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542,331	86,977
非支配株主に係る包括利益	△7,341	△98,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,803,253	3,685,947	△86,355	30,604,192
当期変動額					
剰余金の配当			△184,861		△184,861
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,132,357		△2,132,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,317,219	—	△2,317,219
当期末残高	13,201,346	13,803,253	1,368,728	△86,355	28,286,972

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201,519	6,741,152	△58,049	6,884,622	—	571,851	38,060,666
当期変動額							
剰余金の配当							△184,861
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,132,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,348	3,720,696	△44,659	3,674,689	8,927	4,147	3,687,763
当期変動額合計	△1,348	3,720,696	△44,659	3,674,689	8,927	4,147	1,370,544
当期末残高	200,170	10,461,849	△102,708	10,559,311	8,927	575,998	39,431,211

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,803,253	1,368,728	△86,355	28,286,972
当期変動額					
剰余金の配当			△246,482		△246,482
親会社株主に帰属する当期純利益			2,162,172		2,162,172
連結子会社の増資による持分の増減		△2,839			△2,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,839	1,915,690	—	1,912,850
当期末残高	13,201,346	13,800,414	3,284,418	△86,355	30,199,823

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200,170	10,461,849	△102,708	10,559,311	8,927	575,998	39,431,211
当期変動額							
剰余金の配当							△246,482
親会社株主に帰属する当期純利益							2,162,172
連結子会社の増資による持分の増減							△2,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126,209	△1,968,796	19,810	△2,075,195	15,422	204,256	△1,855,516
当期変動額合計	△126,209	△1,968,796	19,810	△2,075,195	15,422	204,256	57,334
当期末残高	73,961	8,493,053	△82,898	8,484,116	24,350	780,254	39,488,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,324,329	3,356,541
減価償却費	3,964,473	4,303,416
減損損失	3,302,048	415,252
のれん償却額	149,405	155,367
株式報酬費用	5,336	15,679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,170	△22,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	246,334	△105,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353,085	207,753
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,072	△323
受取利息及び受取配当金	△35,816	△46,022
支払利息	559,762	545,835
為替差損益(△は益)	△273,278	239,815
持分法による投資損益(△は益)	△176,235	△142,569
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,046	△33,704
固定資産処分損	48,701	80,413
売上債権の増減額(△は増加)	1,569,978	△1,042,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△469,612	△478,895
その他の資産の増減額(△は増加)	254,409	△365,329
仕入債務の増減額(△は減少)	773,613	△2,340,159
その他の負債の増減額(△は減少)	185,594	1,144,269
その他	△17,769	30,362
小計	9,155,556	5,917,250
利息及び配当金の受取額	34,459	63,030
利息の支払額	△559,579	△541,175
法人税等の支払額	△801,360	△796,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,829,075	4,642,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,375,279	△3,440,423
有形固定資産の売却による収入	368,347	204,016
投資有価証券の取得による支出	△192,972	△21,316
関係会社株式の取得による支出	△38,077	△30,257
貸付けによる支出	△2,100	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△221,008
貸付金の回収による収入	58,363	66,324
その他投資活動による収入	24,366	161,201
その他投資活動による支出	△395,432	△722,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,552,785	△4,023,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,658,548	△1,398,395
長期借入れによる収入	2,872,600	4,989,302
長期借入金の返済による支出	△3,075,292	△3,755,128
リース債務の返済による支出	△64,182	△107,869
配当金の支払額	△185,092	△248,803
その他	△617	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,111,134	△520,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	801,763	△576,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,966,919	△479,112
現金及び現金同等物の期首残高	7,550,727	10,517,647
現金及び現金同等物の期末残高	10,517,647	10,038,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

(株)フェローテックセラミックス(日本)

(株)アドマップ(日本)

杭州大和熱磁電子有限公司(中国)

杭州和源精密工具有限公司(中国)

杭州先進石英材料有限公司(中国)

杭州晶鑫科技有限公司(中国)

杭州大和江東新材料科技有限公司(中国)

上海申和熱磁電子有限公司(中国)

上海漢虹精密機械有限公司(中国)

四川富樂德科技發展有限公司(中国)

寧夏銀和新能源科技有限公司(中国)

寧夏富樂德石英材料有限公司(中国)

富樂德科技發展(天津)有限公司(中国)

香港漢虹新能源裝備集團有限公司(香港)

台灣飛羅得股份有限公司(台湾)

Ferrotec (USA) Corporation (米国)

Ferrotec Europe GmbH (ドイツ)

FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール)

Ferrotec Nord Corporation (ロシア)

上記のうち、株式会社アドマップは、当連結会計年度に株式を取得したため、同社及びその子会社ADMAP Ceramics Inc.を連結の範囲に含めております。また、四川富樂德科技發展有限公司は、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Ferrotec Korea Corporation (韓国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社

主要な会社の名称

アリオンテック(株)(日本)

上海三造機電有限公司(中国)

KSM FerroTec Co., Ltd. (韓国)

Ferrotec Korea Corporation (韓国)

OFF GRID INNOVATIONS (PROPRIETARY) LIMITEDは、当連結会計年度に新たに出資したため、持分法の適用範囲に含めております。また、北京和源豪迈精密工具有限公司は、当連結会計年度に清算が完了していることから、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(CSUN Japan ソーラーエナジー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社アドマップの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎として、持分相当額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・ 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

・ 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した翌連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,566,870	17,948,451	9,679,661	54,194,984	4,883,753	59,078,737	—	59,078,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	104,745	—	—	104,745	7,825	112,570	△112,570	—
計	26,671,616	17,948,451	9,679,661	54,299,730	4,891,578	59,191,308	△112,570	59,078,737
セグメント利益 又は損失 (△)	1,523,859	△1,272,381	1,459,757	1,711,234	10,128	1,721,363	△50,160	1,671,202
その他の項目								
減価償却費	1,645,820	1,694,690	216,390	3,556,901	359,891	3,916,793	47,680	3,964,473
のれんの償却 額	132,315	17,089	—	149,405	—	149,405	—	149,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△50,160千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,405,324	18,505,688	13,328,247	63,239,260	6,224,339	69,463,600	—	69,463,600
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96,952	—	—	96,952	2,610	99,562	△99,562	—
計	31,502,277	18,505,688	13,328,247	63,336,213	6,226,949	69,563,163	△99,562	69,463,600
セグメント利益 又は損失(△)	3,148,332	△1,692,009	2,467,403	3,923,725	143,190	4,066,916	△42,018	4,024,897
その他の項目								
減価償却費	1967,291	1,700,790	219,882	3,887,965	372,944	4,260,909	42,506	4,303,416
のれんの償却 額	155,367	—	—	155,367	—	155,367	—	155,367

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△42,018千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,260.82円	1,255.55円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△69.21円	70.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	69.93円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△2,132,357	2,162,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	△2,132,357	2,162,172
期中平均株式数(株)	30,810,278	30,810,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	106,914
(うち新株予約権(株))	—	(106,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成26年11月12日取締役会決議によ る第2回新株予約権 (普通株式 109千株)	—

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更))

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、平成29年4月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制に移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社フェローテック分割準備会社」を設立することを決議いたしました。

また、当社は、本日開催の取締役会において、当社事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の事業に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割(以下、「本件分割」といいます。)を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成29年4月1日(予定)で商号を「株式会社フェローテックホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

詳細につきましては、本日公表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)に関するお知らせ」をご参照ください。

(シンジケート方式によるコミットメントライン契約の締結)

当社は、収益体質強化にかかる機動的な事業資金調達と、流動性補完を行う事を可能とするため、三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行を、ジョイント・アレンジャーとするシンジケート銀行団との間で、コミットメントライン契約を締結いたしました。

コミットメントラインの概要

(1) 契約金額総額	65億円
(2) 契約締結日	平成28年4月25日
(3) 借入可能期間	平成28年4月28日～平成30年4月27日(2年間)
(4) 資金使途	運転資金
(5) ジョイント・アレンジャー	三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行
(6) 参加銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行、北日本銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、千葉銀行

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動の内定に関するお知らせ」をご参照ください。